

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人熊本大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金	額
資産の部		
. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		45,569,400,000
建物	78,350,848,527	
減価償却累計額	29,804,797,018	
構築物	3,626,795,334	
減価償却累計額	1,974,348,494	
機械装置	333,489,601	
減価償却累計額	75,412,826	
工具器具備品	39,941,657,740	
減価償却累計額	29,594,026,518	
図書		4,015,822,565
美術品・収蔵品		134,102,730
船舶	10,832,300	
減価償却累計額	7,495,881	
車両運搬具	75,740,148	
減価償却累計額	44,728,461	
建設仮勘定		599,249,050
有形固定資産合計		111,157,128,797
2. 無形固定資産		
特許権		50,684,574
借地権		83,400,000
商標権		587,822
ソフトウェア		56,371,624
特許権等仮勘定		155,770,440
電話加入権		271,500
無形固定資産合計		347,085,960
3. 投資その他の資産		
その他長期債権	52,779,381	
徴収不能引当金	48,010,000	
長期性預金		200,000,000
差入保証金		5,993,554
投資その他の資産合計		210,762,935
固定資産合計		111,714,977,692
. 流動資産		
現金及び預金		14,569,614,184
未収学生納付金収入		66,121,950
未収附属病院収入	4,332,765,453	
徴収不能引当金	11,600,000	
未収受託研究等収入		261,283,477
未収受託事業等収入		53,584,041
その他未収入金	178,068,580	
徴収不能引当金	343,116	
有価証券		4,000,000,000
たな卸資産		10,106,082
医薬品及び診療材料		299,010,082
立替金		189,662
未収収益		12,463,258
未収消費税等		9,868,800
流動資産合計		23,781,132,453
資産合計		135,496,110,145

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
負債の部		
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,370,391,751	
資産見返補助金等	2,885,577,386	
資産見返寄附金	1,849,046,163	
資産見返物品受贈額	3,707,222,056	
建設仮勘定見返運営費交付金等	311,185,062	
建設仮勘定見返施設費	228,902,988	
国立大学財務・経営センター債務負担金		8,044,170,004
長期借入金		20,348,116,000
引当金		
退職給付引当金	442,560,556	442,560,556
資産除去債務		30,367,494
長期未払金		179,681,595
長期リース債務		788,251,066
長期PFI債務		1,578,705,910
固定負債合計		44,764,178,031
流動負債		
運営費交付金債務		914,500,337
寄附金債務		4,421,757,489
前受受託研究費等		460,464,829
前受受託事業費等		6,113,819
前受金		91,559,118
預り科学研究費補助金等		308,182,121
預り金		146,704,051
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		954,002,687
一年以内返済予定長期借入金		1,871,996,000
未払金		10,180,832,807
未払費用		42,186,581
引当金		
賞与引当金	203,328,650	203,328,650
短期リース債務		618,639,466
短期PFI債務		419,075,319
流動負債合計		20,639,343,274
負債合計		65,403,521,305
純資産の部		
資本金		
政府出資金		66,954,576,195
資本金合計		66,954,576,195
資本剰余金		
資本剰余金		22,389,888,653
損益外減価償却累計額()		21,593,982,448
損益外利息費用累計額()		2,341,396
資本剰余金合計		793,564,809
利益剰余金		
教育研究環境等整備積立金		702,851,138
積立金		917,914,153
当期末処分利益		723,682,545
(うち当期総利益)	(723,682,545)	
利益剰余金合計		2,344,447,836
純資産合計		70,092,588,840
負債純資産合計		135,496,110,145

損益計算書

(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	2,023,115,990	
研究経費	4,166,263,041	
診療経費	15,085,663,270	
教育研究支援経費	703,404,218	
受託研究費	1,516,295,867	
受託事業費	255,762,906	
役員人件費	95,018,359	
教員人件費		
常勤職員給与	10,284,581,044	
非常勤職員給与	3,135,825,298	13,420,406,342
職員人件費		
常勤職員給与	7,037,827,238	
非常勤職員給与	4,202,451,543	11,240,278,781
一般管理費		48,506,208,774
財務費用		1,225,332,974
支払利息	521,290,524	521,290,524
雑損		5,322,700
経常費用合計		50,258,154,972
経常収益		
運営費交付金収益		14,859,646,067
授業料収益		5,070,391,103
公開講座等収益		7,803,100
入学金収益		754,410,100
検定料収益		136,759,400
附属病院収益		22,793,120,738
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	383,141,086	
その他の受託研究等収益	1,138,163,649	1,521,304,735
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	60,453,002	
その他の受託事業等収益	207,440,064	267,893,066
施設費収益		220,142,111
補助金等収益		970,423,867
寄附金収益		1,565,005,109
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	618,543,459	
資産見返補助金等戻入	844,582,127	
資産見返寄附金戻入	394,573,928	
資産見返物品受贈額戻入	33,643,528	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	72,015	
建設仮勘定見返施設費戻入	4,667,496	1,896,082,553
財務収益		
受取利息	9,952,192	
有価証券利息	7,921,095	
その他の財務収益	52,156	17,925,443
雑益		
財産貸付料収入	177,119,792	
手数料収入	1,442,897	
特許権等収入	96,066	
研究関連収入	661,829,807	
その他の雑益	236,061,400	1,076,549,962
経常収益合計		51,157,457,354
経常利益		899,302,382
臨時損失		
固定資産除却損		53,695,611
減損損失		2,385,599
PCB処理費用		253,666,350
		309,747,560

損益計算書

(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額		
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,756,744		
資産見返寄附金戻入	38,584,351		
資産見返物品受贈額戻入	21	44,341,116	44,341,116
当期純利益			633,895,938
目的積立金取崩額			89,786,607
当期総利益			<u>723,682,545</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	19,161,396,333
人件費支出	24,670,006,214
その他の業務支出	1,397,631,471
運営費交付金収入	15,243,254,000
授業料収入	4,848,465,640
入学金収入	744,471,600
検定料収入	136,759,400
附属病院収入	22,845,477,446
受託研究等収入	1,520,257,352
受託事業等収入	273,020,469
補助金等収入	2,281,236,711
寄附金収入	1,870,806,760
その他の収入	1,138,849,983
預り科学研究費補助金の純増加額	22,533,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,651,031,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	4,000,000,000
有価証券の償還による収入	3,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,237,269,677
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	309,540
施設費による収入	3,374,258,940
定期預金への預入による支出	10,530,000,000
定期預金の解約による収入	9,530,000,000
小計	3,862,701,197
利息及び配当金の受取額	11,453,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,851,247,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,050,587,000
長期借入金の返済による支出	1,612,473,000
リース債務の返済による支出	607,672,232
割賦債務の返済による支出	38,372,795
PFI債務の返済による支出	415,735,995
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,036,912,234
小計	660,579,256
利息の支払額	524,391,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,970,949
資金増加額	614,813,243
資金期首残高	7,954,800,941
資金期末残高	8,569,614,184

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	金 額
当期末処分利益		723,682,545
当期総利益	723,682,545	
利益処分額		
積立金	723,682,545	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境等整備積立金	-	-
	-	<u>723,682,545</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(単位:円)

動 定 科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	48,506,208,774	
一般管理費	1,225,332,974	
財務費用	521,290,524	
雑損	5,322,700	
臨時損失	309,747,560	50,567,902,532
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	5,070,391,103	
公開講座等収益	7,803,100	
入学金収益	754,410,100	
検定料収益	136,759,400	
附属病院収益	22,793,120,738	
受託研究等収益	1,521,304,735	
受託事業等収益	267,893,066	
寄附金収益	1,565,005,109	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	268,486,555	
資産見返寄附金戻入	394,573,928	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料分)	72,015	
財務収益	17,925,443	
雑益	414,720,155	
臨時利益	44,341,092	33,256,806,539
業務費用合計		17,311,095,993
損益外減価償却相当額		1,985,770,287
損益外減損損失等相当額		
損益外減損損失相当額		8,139,098
資産見返運営費交付金等相当額		3,648,748
11,787,846		
損益外利息費用相当額		260,034
損益外除売却差額相当額		174
引当外賞与増加見積額		20,320,497
引当外退職給付増加見積額		1,098,181,700
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		18,159,056
政府出資の機会費用		422,849,710
441,008,766		
国立大学法人等業務実施コスト		18,672,061,897

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、「特別経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」で措置された運営費交付金については、文部科学省が指定する期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。
また、本学が定める「業務達成基準の取扱いについて」に基づき、学長の承認を得た研究プロジェクト等に充当される運営費交付金については、業務達成基準を採用しております
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	8～60年
機械装置	10～17年
工具器具備品	2～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年
 - また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、特許権については8年、商標権については10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金及び見積額の計上基準
教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。運営費交付金により財源措置がなされる職員の退職一時金については、退職給付による引当金を計上しておりません。
国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)	移動平均法による低価法によっております。
医薬品	移動平均法による低価法によっております。
診療材料	移動平均法による低価法によっております。
6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回り終値0.640%を参考として計算しております。
7. リース取引の会計処理
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産	土地	7,479,000,000 円
	建物	18,198,654,376 円
	構築物	180,181,677 円
対応する債務	長期借入金	22,220,112,000 円
	(一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。)	

2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は、1,170,129,220円です。

3. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、13,945,825,418円です。

4. 保証債務

独立行政法人 国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 8,998,172,691 円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,740,791,507 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	24,023,272,062 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,282,480,555 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	990,454,876 円
--	---------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

403,415,066 円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

229,839,228 円

341,228,615 円

損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,649,385,234 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,766,567,169 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	882,818,065 円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,459,622 円
---	-------------

884,277,687 円

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	14,569,614,184 円
定期預金	6,000,000,000 円
現金及び現金同等物	8,569,614,184 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	331,365,720 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	433,418,641 円

国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付減少見積額のうち、6,817,988円は、地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
附属図書館の教育研究支援等	建物	熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 附属図書館 附属図書館中央館	8,169,632	
自然科学研究科工の研究等	建物	熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 自然科学研究科工 工学部9号館	1,226,976	
附属学校の教育等	建物	熊本市中央区京町本丁5番12号 附属小学校 附属小学校体育館	854,412	
附属学校の教育等	建物	熊本市中央区京町本丁5番12号 附属小学校 附属小学校校舎B棟東側渡廊下	392,322	
附属学校の教育等	建物	熊本市中央区城東町5番9号 附属幼稚園 保育室B棟	487,000	
病院の診療等	建物	熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 旧電話交換室	249,565	
病院の診療等	建物	熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 西病棟	2,385,600	
沿岸域環境科学の研究等	建物	熊本県上天草市松島町合津6061番 合津マリンステーション 研究宿泊棟	408,047	
合計			14,173,554	

(2) 減損の認識に至った経緯

・附属図書館中央館

対象資産の附属図書館中央館は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(電灯等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・工学部9号館

対象資産の工学部9号館は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(電灯設備等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・附属小学校体育館

対象資産の附属小学校体育館は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(排水管等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・附属小学校校舎B棟東側渡廊下

対象資産の附属小学校校舎B棟東側渡廊下は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(スロープ等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・保育室B棟

対象資産の保育室B棟は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(空調機等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・旧電話交換室

対象資産の旧電話交換室は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(電話設備等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・西病棟

対象資産の西病棟は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(直流電源)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

・研究宿泊棟

対象資産の研究宿泊棟は、当年度において改修工事を行いました。その内、附属設備の一部(衛生器具設備等)について、今後使用しないことが決定(廃却)されたため、減損を認識いたしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 附属図書館 附属図書館中央館	建物	8,169,605	-	8,169,605
熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 自然科学研究科工 工学部9号館	建物	1,226,951	-	1,226,951
熊本市中央区京町本丁目5番12号 附属小学校 附属小学校体育館	建物	854,400	-	854,400
熊本市中央区京町本丁目5番12号 附属小学校 附属小学校校舎B棟東側渡廊下	建物	392,319	-	392,319
熊本市中央区城東町5番9号 附属幼稚園 保育室B棟	建物	486,998	-	486,998
熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 旧電話交換室	建物	249,550	-	249,550
熊本市中央区本荘1丁目1番1号 医学部附属病院 西病棟	建物	2,385,599	2,385,599	-
熊本県上天草市松島町合津6061番 合津マリンステーション 研究宿泊棟	建物	408,023	-	408,023
合計		14,173,445	2,385,599	11,787,846

(4) 回収可能サービス価額の算定方法等

資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分(使用しないという決定を行った部分を含む。)以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	備考
発生医学研究所の研究等	建物	熊本市中央区本荘2丁目2番1号 発生医学研究所 医学部ポンプ室	
生命科学研究所医の一般管理等	建物	熊本市中央区九品寺4丁目24番1号 生命科学研究所医 医学部(保健学科)ポンプ室	

(2) 使用しなくなる日

種類	場所	使用しなくなる日(予定)	備考
建物	熊本市中央区本荘2丁目2番1号 発生医学研究所 医学部ポンプ室	平成26年5月	
建物	熊本市中央区九品寺4丁目24番1号 生命科学研究所医 医学部(保健学科)ポンプ室	平成26年5月	

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大雨等による浸水の危険性があることから、現在の場所より高い位置でポンプ室を新設することとなったため、対象資産につき使用しないという決定を行いました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物	熊本市中央区本荘2丁目2番1号 発生医学研究所 医学部ポンプ室	598,527	-	598,523
建物	熊本市中央区九品寺4丁目24番1号 生命科学研究所医 医学部(保健学科)ポンプ室	1,339,199	-	1,339,197
合計		1,937,726	-	1,937,720

金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、社債及び株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。
 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的債券	4,000,000,000	4,000,000,000	-
(2) 現金及び預金	14,569,614,184	14,569,614,184	-
(3) 未収附属病院収入	4,332,765,453		
徴収不能引当金(*2)	11,600,000		
	4,321,165,453	4,321,165,453	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(8,998,172,691)	(9,313,121,438)	(314,948,747)
(5) 長期借入金(*3)	(22,220,112,000)	(23,380,714,635)	(1,160,602,635)
(6) PFI債務(*4)	(1,997,781,229)	(2,073,011,833)	(75,230,604)
(7) リース債務(*5)	(1,406,890,532)	(1,410,996,246)	(4,105,714)
(8) 未払金	(10,180,832,807)	(10,180,832,807)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 一年以内返済予定のものを含んでおります。

(*4) 長期PFI債務及び短期PFI債務の合計額であります。

(*5) 長期リース債務及び短期リース債務の合計額であります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)有価証券、(2)現金及び預金及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金、(6)PFI債務及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入、PFIによる施設整備又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン除去義務及び、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～48年と見積り、割引率は、1.55%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,729,045	円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	円
時の経過による調整額	638,449	円
資産除去債務の履行による減少額	-	円
その他の増減額(は減少)	-	円
期末残高	30,367,494	円

重要な債務負担行為

1. PFI事業

(単位:円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額	備考
熊本大学(本荘)発生病学研究センター施設整備事業	2,264,126,143	697,840,296	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	5,038,008,635	1,813,035,324	

2. 工事請負契約等

(単位:円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額	備考
熊本大学(黒髪南)ライフライン再生(給水設備等)工事	218,682,538	141,582,538	
熊本大学(黒髪南)国際革新技術研究拠点施設新嘗その他工事	293,220,000	293,220,000	
熊本大学(黒髪南)国際革新技術研究拠点施設新嘗電気設備工事	82,620,000	82,620,000	
熊本大学(黒髪南)国際革新技術研究拠点施設新嘗機械設備工事	96,891,000	59,301,000	
熊本大学(医病)環境整備(東側駐車場等)工事	104,814,000	64,746,000	
熊本大学(本荘中他)基幹整備(給水設備等)工事	170,510,400	104,200,800	
熊本大学(大江北)体育館改修工事	120,420,000	73,590,000	
熊本大学(黒髪北)体育館改修工事	354,240,000	216,480,000	
沿岸環境先端教育研究用実習調査船 一式	93,312,000	93,312,000	
2014年版外国雑誌 Archives of Dermatological Research 他300点	69,348,896	54,083,289	

重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	15
25-2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細	15
25-3 未払金の明細	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 増益内	当期 増益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	41,137,725,116	2,400,767,075	130,563,596	43,407,928,595	17,976,810,708	1,665,546,974	-	-	8,139,098	25,431,117,887
	構築物	2,403,967,653	59,297,966	4,115,000	2,459,150,619	1,732,850,602	78,067,794	-	-	-	726,300,017
	機械装置	120,000,000	-	-	120,000,000	27,999,999	12,000,000	-	-	-	92,000,001
	工具器具備品	2,132,577,897	577,616,529	35,367,502	2,674,826,924	1,803,116,781	228,186,813	-	-	-	871,710,143
	図書	3,136,327	-	-	3,136,327	-	-	-	-	-	3,136,327
	船舶	6,720,000	-	-	6,720,000	4,550,799	455,079	-	-	-	2,169,201
	車両運搬具	6,984,805	-	-	6,984,805	6,625,860	228,427	-	-	-	358,945
計	45,811,111,798	3,037,681,570	170,046,098	48,678,747,270	21,551,954,749	1,984,485,087	-	-	8,139,098	27,126,792,521	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	31,762,180,330	3,230,124,506	49,384,904	34,942,919,932	11,827,986,310	1,497,666,547	-	2,385,599	3,648,748	23,114,933,622
	構築物	975,398,070	195,720,045	3,473,400	1,167,644,715	241,497,892	49,003,936	-	-	-	926,146,823
	機械装置	207,474,840	6,014,761	-	213,489,601	47,412,827	20,538,256	-	-	-	166,076,774
	工具器具備品	33,806,619,448	3,877,869,353	417,657,985	37,266,830,816	27,790,909,737	3,156,825,730	-	-	-	9,475,921,079
	図書	4,024,807,234	10,891,856	23,012,852	4,012,686,238	-	-	-	-	-	4,012,686,238
	船舶	2,925,300	1,187,000	-	4,112,300	2,945,082	19,783	-	-	-	1,167,218
	車両運搬具	64,613,653	4,141,690	-	68,755,343	38,102,601	7,893,641	-	-	-	30,652,742
計	70,844,018,875	7,325,949,211	493,529,141	77,676,438,945	39,948,854,449	4,731,947,893	-	2,385,599	3,648,748	37,727,584,496	
非償却資産	土地	45,569,400,000	-	-	45,569,400,000	-	-	-	-	-	45,569,400,000
	美術品・收藏品	134,102,730	-	-	134,102,730	-	-	-	-	-	134,102,730
	建設仮勘定	902,740,200	5,505,243,750	5,808,734,900	599,249,050	-	-	-	-	-	599,249,050
	計	46,606,242,930	5,505,243,750	5,808,734,900	46,302,751,780	-	-	-	-	-	46,302,751,780
有形固定資産 合計	土地	45,569,400,000	-	-	45,569,400,000	-	-	-	-	-	45,569,400,000
	建物	72,899,905,446	5,630,891,581	179,948,500	78,350,848,527	29,804,797,018	3,163,213,521	-	2,385,599	11,787,846	48,546,051,509
	構築物	3,379,365,723	255,018,011	7,588,400	3,626,795,334	1,974,348,494	127,071,730	-	-	-	1,652,446,840
	機械装置	327,474,840	6,014,761	-	333,489,601	75,412,826	32,538,256	-	-	-	258,076,775
	工具器具備品	35,939,197,345	4,455,485,882	453,025,487	39,941,657,740	29,594,026,518	3,385,012,543	-	-	-	10,347,631,222
	図書	4,027,943,561	10,891,856	23,012,852	4,015,822,565	-	-	-	-	-	4,015,822,565
	美術品・收藏品	134,102,730	-	-	134,102,730	-	-	-	-	-	134,102,730
	船舶	9,645,300	1,187,000	-	10,832,300	7,495,881	474,862	-	-	-	3,336,419
	車両運搬具	71,598,458	4,141,690	-	75,740,148	44,728,461	8,122,068	-	-	-	31,011,687
	建設仮勘定	902,740,200	5,505,243,750	5,808,734,900	599,249,050	-	-	-	-	-	599,249,050
計	163,261,373,603	15,868,874,531	6,472,310,139	172,657,937,995	61,500,809,198	6,716,432,980	-	2,385,599	11,787,846	111,157,128,797	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,098,000	-	-	43,098,000	42,027,699	1,285,200	-	-	-	1,070,301
	計	43,098,000	-	-	43,098,000	42,027,699	1,285,200	-	-	-	1,070,301
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	53,065,652	18,291,521	2,666,348	68,690,825	18,006,251	7,932,532	-	-	-	50,684,574
	借地権	83,400,000	-	-	83,400,000	-	-	-	-	-	83,400,000
	商標権	3,110,700	-	-	3,110,700	2,522,878	311,070	-	-	-	587,822
	ソフトウェア	431,383,804	18,183,632	-	449,567,436	394,266,113	25,974,681	-	-	-	55,301,323
	特許権等仮勘定	136,017,163	55,172,612	35,419,335	155,770,440	-	-	-	-	-	155,770,440
	電話加入権	1,629,000	-	-	1,629,000	-	-	1,357,500	-	-	271,500
	計	708,606,319	91,647,765	38,085,683	762,168,401	414,795,242	34,218,283	1,357,500	-	-	346,015,659
無形固定資産 合計	特許権	53,065,652	18,291,521	2,666,348	68,690,825	18,006,251	7,932,532	-	-	-	50,684,574
	借地権	83,400,000	-	-	83,400,000	-	-	-	-	-	83,400,000
	商標権	3,110,700	-	-	3,110,700	2,522,878	311,070	-	-	-	587,822
	ソフトウェア	474,481,804	18,183,632	-	492,665,436	436,293,812	27,259,881	-	-	-	56,371,624
	特許権等仮勘定	136,017,163	55,172,612	35,419,335	155,770,440	-	-	-	-	-	155,770,440
	電話加入権	1,629,000	-	-	1,629,000	-	-	1,357,500	-	-	271,500
	計	751,704,319	91,647,765	38,085,683	805,266,401	456,822,941	35,503,483	1,357,500	-	-	347,085,960
その他の資産	その他長期債権	73,278,588	9,176,908	29,676,115	52,779,381	-	-	-	-	-	52,779,381
	徴収不能引当金	△69,160,000	△5,883,540	△27,033,540	△48,010,000	-	-	-	-	-	△48,010,000
	長期性預金	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000
	差入保証金	5,993,554	-	-	5,993,554	-	-	-	-	-	5,993,554
	計	210,112,142	3,293,368	2,642,575	210,762,935	-	-	-	-	-	210,762,935

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があった資産の主なものは以下のとおりです。

(単位:円)

資産の種類		理由	金額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	国際先端医学研究拠点施設 事務所建 研究所 鉄筋コンクリート造5階建	研究のため	475,156,500
		附属図書館中央館 事務所建 図書館 鉄筋コンクリート造 地上2階地下2階	教育研究支援のため	428,243,100
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	外来診療棟 事務所建 病院 鉄骨造4階建	診療のため	1,398,545,663
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品	遠隔操作型内視鏡下手術システム	診療のため	403,795,604
		病院情報ネットワークシステム	診療のため	284,550,000
		X線循環器診断システム Infinix Celeve-i	診療のため	171,158,400
		外科診察室システム(外科・内科共通支援システム)	診療のため	110,521,923
		血液像自動分析装置(血液検査総合システム)	診療のため	95,970,000
		アトミックスケール材料構造解析装置	研究のため	60,000,000
		ステルスステーションS7システム(脳神経外科高度手術支援システム)	診療のため	51,345,000
		生体高分子用X線小角散乱装置	教育のため	49,875,000
		走査型プローブ顕微鏡システム FM-AFM	受託研究のため	44,992,500
		手術用顕微鏡(脳神経外科高度手術支援システムの一部)	診療のため	44,100,000
非償却資産	建設仮勘定	(医病) 外来診療棟新営工事	新営のため	1,734,096,000
		(医病) 外来診療棟新営機械設備工事	新営のため	610,916,250

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,605,383	292,055,120	-	291,554,421	-	10,106,082	
たな卸資産計	9,605,383	292,055,120	-	291,554,421	-	10,106,082	
医薬品	157,004,598	4,974,335,689	-	4,938,348,840	551,940	192,439,507	(注)
診療材料	104,301,126	2,965,948,679	-	2,962,180,677	1,498,553	106,570,575	(注)
医薬品及び診療材料計	261,305,724	7,940,284,368	-	7,900,529,517	2,050,493	299,010,082	

(注) 当期減少額(その他)は、低価法適用による評価損であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	用水路通路橋敷地	熊本市中央区本荘1丁目1番1号	2,175.44		1,061,545	道路管理者 熊本市長
	用水路通路橋敷地	熊本市中央区九品寺4丁目21番6号	30.56		10,733	道路管理者 熊本市長
	排水管理設敷地	熊本市中央区京町本丁5番12号	2.70		1,434	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市中央区黒髪7丁目773番	12.00		2,866	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	0.16		60	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市中央区本荘2丁目2番1号	14.20		7,420	道路管理者 熊本市長
	配水管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	4.00		499	道路管理者 熊本県知事
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	13.69		1,708	上天草市長
	取水管敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	48.60		6,065	上天草市長
	職員宿舎駐車場	熊本市中央区渡鹿1丁目16番	60.00		342,600	財務省九州財務局長
	職員宿舎駐車場	熊本市中央区大江3丁目2番1号	24.00		137,040	財務省九州財務局長
	職員宿舎駐車場	熊本市中央区黒髪4丁目11番16号	24.00		137,040	財務省九州財務局長
	職員宿舎駐車場	熊本市東区東町4丁目8番	168.00		633,024	財務省九州財務局長
職員宿舎駐車場	熊本市東区東町4丁目1番	12.00		45,216	財務省九州財務局長	
職員宿舎駐車場	熊本市東区湖東1丁目4番	12.00		45,216	財務省九州財務局長	
	小計				2,432,466	
建物	職員宿舎	熊本市中央区渡鹿1丁目16番	380.16	鉄筋コンクリート	3,649,536	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市中央区大江3丁目2番1号	91.19	鉄筋コンクリート	875,424	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市中央区黒髪4丁目11番16号	89.22	鉄筋コンクリート	856,512	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東区東町4丁目8番	810.12	鉄筋コンクリート	7,961,859	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東区東町4丁目1番	56.38	鉄筋コンクリート	554,102	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東区湖東1丁目4番	135.23	鉄筋コンクリート	1,329,040	財務省九州財務局長
	小計				15,226,473	
工具器具備品	熊本県庁用品	搬送用保育器 アトムトランスカプセル V-80TR	-		500,117	熊本県知事
	小計				500,117	
合計					18,159,056	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊大発生医学センター株式会社	H15.10.15~H30.3.31	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	建物改修及び維持管理	RO方式	株式会社くもとアカデミックサービ ス	H17.4.26~H31.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	計	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
貸借対照表計上額				4,000,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	20,781,998,000	3,050,587,000	1,612,473,000	(1,871,996,000) 22,220,112,000	1.249%	H27.3.18~ H51.3.20	(注)
計	20,781,998,000	3,050,587,000	1,612,473,000	(1,871,996,000) 22,220,112,000			

(注) 1. ()は内数で、一年以内返済予定額です。

2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	185,877,205	203,328,650	185,877,205	-	203,328,650	
合計	185,877,205	203,328,650	185,877,205	-	203,328,650	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他長期債権	73,278,588	△20,499,207	52,779,381	69,160,000	△21,150,000	48,010,000	(注)
未収附属病院収入	4,378,928,419	△46,162,966	4,332,765,453	16,790,000	△5,190,000	11,600,000	(注)
その他未収入金	457,001,801	△278,933,221	178,068,580	480,721	△137,605	343,116	(注)
計	4,909,208,808	△345,595,394	4,563,613,414	86,430,721	△26,477,605	59,953,116	

(注)一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	308,105,781	145,606,885	11,152,110	442,560,556	
退職一時金に係る債務	308,105,781	145,606,885	11,152,110	442,560,556	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	22,469,825	22,469,825	-	
退職給付引当金	308,105,781	168,076,710	33,621,935	442,560,556	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	9,350,957	210,396	-	9,561,353	基準第89特定 無
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	868,366	14,053	-	882,419	基準第89特定 有
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	3,998,351	69,547	-	4,067,898	基準第89特定 無
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	11,221,265	245,981	-	11,467,246	基準第89特定 有
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	4,290,106	98,472	-	4,388,578	基準第89特定 無
合計	29,729,045	638,449	-	30,367,494	

(12) 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	17	10,035,084,925	-	-	2	1,036,912,234	15	8,998,172,691	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	66,954,576,195	-	-	66,954,576,195	
計	66,954,576,195	-	-	66,954,576,195	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,200,815,689	-	-	2,200,815,689	
施設費 (うち国立大学財務・経営センターからの受入相応額)	13,500,168,854 (252,863,962)	3,390,440,355 (11,675,000)	- (-)	16,890,609,209 (264,538,962)	(注)1
補助金等	3,155,121,000	-	-	3,155,121,000	
目的積立金	1,501,402,861	115,216,964	-	1,616,619,825	(注)2
前中期目標期間繰越積立金	226,372,710	-	-	226,372,710	
損益外固定資産除売却差額相当額	△1,529,603,682	-	170,046,098	△1,699,649,780	(注)3
計	19,054,277,432	3,505,657,319	170,046,098	22,389,888,653	
損益外減価償却累計額	△19,770,118,987	△1,985,770,287	△161,906,826	△21,593,982,448	(注)4
損益外減損損失累計額	-	△8,139,098	△8,139,098	-	(注)5
損益外利息費用累計額	△2,081,362	△260,034	-	△2,341,396	(注)6
差引計	△717,922,917	1,511,487,900	174	793,564,809	

- (注) 1. 当期増加額は、「(17)-1施設費の明細」に記載しております。
2. 当期増加額は、目的積立金取崩額のうち、固定資産購入によるものです。
3. 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴うものです。
4. 当期増加額は、特定償却資産の償却によるもので、当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減価償却累計額の取崩しによるものです。
5. 当期増加額は、特定償却資産の減損によるもので、当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減損損失累計額の取崩しによるものです。
6. 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による増加額によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	76,257,773	841,656,380	-	917,914,153	(注)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境等整備積立金)	907,854,709	-	205,003,571	702,851,138	
計	984,112,482	841,656,380	205,003,571	1,620,765,291	

(注) 当期増加額は、利益処分によるものです。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境等整備積立金)		
	教育研究環境整備事業	教育研究設備充実事業	計
建物	29,679,779	4,089,897	33,769,676
構築物	680,400	-	680,400
工具器具備品	-	80,766,888	80,766,888
小計	30,360,179	84,856,785	115,216,964
教育経費			
消耗品費	461,865	19,335,410	19,797,275
備品費	-	6,732,557	6,732,557
修繕費	304,600	21,699,300	22,003,900
雑費	6,884,759	-	6,884,759
研究経費			
消耗品費	-	608,040	608,040
備品費	-	1,620,360	1,620,360
旅費交通費	-	525,740	525,740
教育研究支援経費			
消耗品費	-	4,986,400	4,986,400
報酬・委託・手数料	6,289,500	-	6,289,500
雑費	2,837,100	-	2,837,100
一般管理費			
修繕費	5,038,421	-	5,038,421
報酬・委託・手数料	12,201,000	-	12,201,000
雑費	261,555	-	261,555
小計	34,278,800	55,507,807	89,786,607
合計	64,638,979	140,364,592	205,003,571

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		275,012,464	
備品費		50,637,308	
印刷製本費		60,513,544	
水道光熱費		178,459,210	
旅費交通費		122,431,221	
通信運搬費		9,274,369	
賃借料		31,388,146	
車両燃料費		252,263	
福利厚生費		6,657,194	
保守費		6,341,833	
修繕費		117,548,335	
損害保険料		1,319,426	
広告宣伝費		800,859	
行事費		224,450	
諸会費		9,942,392	
会議費		6,508,817	
報酬・委託・手数料		149,814,440	
租税公課		49,134	
奨学費		594,905,805	
減価償却費		289,780,680	
貸倒損失		11,215,350	
雑費		100,038,750	
			2,023,115,990
研究経費			
消耗品費		800,772,715	
備品費		213,526,932	
印刷製本費		35,728,235	
水道光熱費		369,649,989	
旅費交通費		513,273,502	
通信運搬費		23,584,001	
賃借料		28,970,340	
車両燃料費		1,381,227	
保守費		37,766,093	
修繕費		175,392,707	
損害保険料		1,799,136	
広告宣伝費		5,153,210	
諸会費		52,647,066	
会議費		8,034,972	
報酬・委託・手数料		573,669,914	
租税公課		277,283	
減価償却費		1,107,648,668	
雑費		216,987,051	
			4,166,263,041
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,166,372,300		
診療材料費	2,988,268,004		
医療用消耗器具備品費	131,716,585		
給食用材料費	36,035,137		
		8,322,392,026	
委託費			
検査委託費	92,970,589		
給食委託費	392,392,097		
寝具委託費	31,993,843		
医事委託費	149,986,020		
清掃委託費	86,337,894		
保守委託費	176,787,954		
その他委託費	866,648,654		
		1,797,117,051	
設備関係費			
減価償却費	2,980,857,404		
機器賃借料	123,955,654		
修繕費	605,434,238		
機器保守費	260,683,925		
車両関係費	465,338		
		3,971,396,559	
研修費			11,423,468
経費			
消耗品費	337,733,034		
備品費	39,000,205		
印刷製本費	3,625,810		
水道光熱費	436,839,392		
旅費交通費	30,121,464		
通信運搬費	23,712,170		
賃借料	23,470,307		
保守費	3,937,500		
損害保険料	40,901,940		
広告宣伝費	947,625		
行事費	57,860		
諸会費	3,455,620		
会議費	213,329		
報酬・委託・手数料	12,224,296		
職員被服費	6,410,233		

租税公課	1,438,500		
雑費	19,244,881	983,334,166	15,085,663,270
教育研究支援経費			
消耗品費		349,084,251	
備品費		14,654,469	
印刷製本費		2,359,385	
水道光熱費		24,872,016	
旅費交通費		7,590,308	
通信運搬費		6,253,661	
賃借料		8,287,533	
車両燃料費		119,957	
保守費		18,542,932	
損害保険料		17,270	
修繕費		55,640,718	
諸会費		1,535,202	
会議費		50,250	
報酬・委託・手数料		50,478,861	
減価償却費		148,396,242	
雑費		15,521,163	703,404,218
受託研究費			1,516,295,867
受託事業費			255,762,906
役員人件費			
報酬(常勤)		57,462,108	
報酬(非常勤)		7,764,120	
賞与		20,149,956	
退職給付費用		1,058,400	
法定福利費		8,583,775	95,018,359
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,063,653,188		
賞与	2,066,490,434		
退職給付費用	1,042,597,764		
法定福利費	1,111,839,658	10,284,581,044	
非常勤職員給与			
給料	2,723,629,278		
賞与	54,723,255		
賞与引当金繰入額	13,544,338		
法定福利費	343,928,427	3,135,825,298	13,420,406,342
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,430,442,697		
賞与	1,245,680,228		
退職給付費用	585,492,777		
法定福利費	776,211,536	7,037,827,238	
非常勤職員給与			
給料	3,095,565,082		
賞与	303,230,579		
賞与引当金繰入額	189,784,312		
退職給付費用	146,957,023		
法定福利費	466,914,547	4,202,451,543	11,240,278,781
一般管理費			
消耗品費		141,200,087	
備品費		14,163,656	
印刷製本費		65,923,283	
水道光熱費		133,978,999	
旅費交通費		67,952,598	
通信運搬費		32,643,339	
賃借料		20,139,163	
車両燃料費		2,601,419	
福利厚生費		18,894,562	
保守費		25,183,679	
修繕費		60,493,677	
損害保険料		12,337,136	
広告宣伝費		14,171,788	
行事費		30,000	
諸会費		28,965,006	
会議費		2,101,997	
報酬・委託・手数料		319,605,526	
租税公課		12,709,450	
減価償却費		93,715,884	
雑費		158,521,725	1,225,332,974

(注)人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	536,280	-	-	-	-	-	-	536,280
平成23年度	589,620,990	-	129,271,133	384,213,924	-	-	513,485,057	76,135,933
平成24年度	1,692,066,973	-	627,339,684	613,873,164	125,382,600	-	1,366,595,448	325,471,525
平成25年度	-	15,243,254,000	14,103,035,250	467,495,651	160,366,500	-	14,730,897,401	512,356,599
合 計	2,282,224,243	15,243,254,000	14,859,646,067	1,465,582,739	285,749,100	-	16,610,977,906	914,500,337

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	12,312,546,015	12,312,546,015
業務達成基準	-	129,271,133	-	523,242,603	652,513,736
費用進行基準	-	-	627,339,684	1,267,246,632	1,894,586,316
合 計	-	129,271,133	627,339,684	14,103,035,250	14,859,646,067

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	3,318,258,940	228,902,988	2,913,538,841	175,817,111	
(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	115,273,433	-	115,273,433	-	
(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	270,475,482	-	242,500,031	27,975,451	
(医病)外来診療棟	251,390,769	5,057,000	234,975,723	11,358,046	
(本荘)国際先端医学研究拠点施設	697,575,374	-	691,223,050	6,352,324	
(黒髪)図書館改修	514,309,536	-	463,351,699	50,957,837	
老朽対策等基盤整備事業	728,724,526	77,740,788	595,452,419	55,531,319	
最先端研究基盤事業	90,640,320	77,047,750	1,519,900	12,072,670	
(本荘)総合研究棟(臨床系)	68,820,000	68,059,950	-	760,050	
(松島町)国際交流会館改修	88,430,000	-	84,077,220	4,352,780	
耐震対策事業(特会・京町(附小)校舎)	997,500	997,500	-	-	
生体分子機能イメージング解析設備	92,200,000	-	92,199,450	550	
グリーン部素材開発のためのマルチスケール組織制御・評価システム	195,464,000	-	191,900,366	3,563,634	
"「国際先端研究」を『推進力』とした大学改革"の実施に必要なデュアルビームFIB加工機の整備	78,200,000	-	75,705,000	2,495,000	
"「国際先端研究」を『推進力』とした大学改革"の実施に必要な生命系統合バイオ情報解析システム及びパルスバワー誘導性生体応答リアルタイム解析システムの整備	125,758,000	-	125,360,550	397,450	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	56,000,000	-	11,675,000	44,325,000	
営繕事業	56,000,000	-	11,675,000	44,325,000	
合 計	3,374,258,940	228,902,988	2,925,213,841	220,142,111	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	139,506,627	-	7,252,215	-	-	132,254,412	
研究開発施設共用等促進費補助金	16,650,000	-	-	-	-	16,650,000	
研究拠点形成費等補助金(大学院拠点形成)	27,406,000	-	-	-	-	27,406,000	
設備整備費補助金	653,651,000	-	639,341,920	-	-	14,309,080	
大学改革推進等補助金	549,071,145	-	254,713,819	-	-	294,357,326	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	32,721,073	-	-	-	-	32,721,073	
先導的創造科学技術開発費補助金	61,424,745	-	2,100,000	-	-	59,324,745	
研究大学強化促進費補助金	166,822,113	-	46,603,179	-	-	120,218,934	
教員講習開設事業費等補助金	207,000	-	-	-	-	207,000	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	37,624,000	-	-	-	-	37,624,000	
文化芸術振興費補助金	10,600,248	-	3,123,535	-	-	7,476,713	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	42,920,000	-	567,000	-	-	42,353,000	
熊本県救急勤務医支援事業費補助金	1,653,000	-	-	-	-	1,653,000	
熊本県地域医療確保等対策事業費補助金	371,000	-	-	-	-	371,000	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金	2,160,000	-	2,160,000	-	-	-	
子どもの発育発達支援事業費補助金	3,750,000	-	-	-	-	3,750,000	
「熊本モデル」認知症医療機能強化事業補助金	35,900,000	-	-	-	-	35,900,000	
アミロイドーシス診療体制構築事業補助金	40,833,000	-	-	-	-	40,833,000	
がん診療連携拠点病院等病理診断機能支援事業補助金	18,400,000	-	350,000	-	-	18,050,000	
熊本県感染管理専門医療職者育成支援事業費補助金	6,402,000	-	-	-	-	6,402,000	
熊本県移植医療推進支援事業補助金	15,646,000	-	8,749,650	-	-	6,896,350	
熊本県新生児医療担当医確保事業費補助金	597,000	-	-	-	-	597,000	
熊本県新人看護職員研修事業費補助金	1,621,000	-	-	-	-	1,621,000	
熊本県産科医等育成支援事業費補助金	400,000	-	-	-	-	400,000	
災害拠点病院・DMAT資機材等整備事業費補助金	3,686,000	-	3,686,000	-	-	-	
地域医療医師等教育支援事業補助金	19,943,000	-	-	-	-	19,943,000	
地域周産期中核病院等機能強化事業費補助金	36,001,000	-	36,001,000	-	-	-	
電動モビリティ技術教育推進事業サポーター校補助金	131,166	-	-	-	-	131,166	
糖尿病医療スタッフ養成支援事業運営費補助金	9,100,000	-	-	-	-	9,100,000	
ヘリ救急搬送体制整備(医療機器等)事業費補助金	10,500,000	-	10,316,932	-	-	183,068	
熊本県薬剤耐性菌感染防止に向けた地域ネットワークの構築事業費補助金	11,859,000	-	-	-	-	11,859,000	
熊本県病院内保育所初年度設備整備事業費補助金	666,000	-	-	-	-	666,000	
熊本県障がい児(者)摂食リハビリテーション等整備事業費補助金	3,853,000	-	3,853,000	-	-	-	
熊本県認定看護師養成研修受講費補助金	975,000	-	-	-	-	975,000	
脳卒中遠隔医療体制構築事業補助金	6,400,000	-	-	-	-	6,400,000	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	12,201,000	-	-	-	-	12,201,000	
熊本県病院内保育所運営事業費補助金	3,271,000	-	-	-	-	3,271,000	
環境配慮型先端技術人材養成事業	4,319,000	-	-	-	-	4,319,000	
水俣・芦北地域で発生する下水汚泥等の再生可能エネルギー利用ビジネスに向けた取組	6,635,000	-	6,635,000	-	-	-	
合 計	1,995,877,117	-	1,025,453,250	-	-	970,423,867	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	(77,612,064) 77,612,064	6	(1,058,400) 1,058,400	1
	非常勤	(-) 7,764,120	3	(-) -	-
	計	(77,612,064) 85,376,184	9	(1,058,400) 1,058,400	1
教職員	常勤	(13,608,113,267) 13,806,266,547	2,005	(1,628,090,541) 1,628,090,541	133
	非常勤	(-) 6,363,025,399	2,090	(-) 1,350,138	10
	計	(13,608,113,267) 20,169,291,946	4,095	(1,628,090,541) 1,629,440,679	143
合計	常勤	(13,685,725,331) 13,883,878,611	2,011	(1,629,148,941) 1,629,148,941	134
	非常勤	(-) 6,370,789,519	2,093	(-) 1,350,138	10
	計	(13,685,725,331) 20,254,668,130	4,104	(1,629,148,941) 1,630,499,079	144

(注) 1. 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて()書きしております。

3. 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役員	学長	基本給月額	1,129,000円
	理事	基本給月額	646,000円 ~ 834,000円
	理事(非常勤)	基本給月額	300,000円
	監事	基本給月額	646,000円 ~ 776,000円
	監事(非常勤)	基本給月額	200,000円

常勤役員については、基本給のほか、該当者に対し特別都市手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び期末特別給を支給しております。

非常勤役員については、基本給のほか、通勤手当を支給しております。

なお、平成26年3月まで、上記基本給、特別都市手当、広域異動手当及び期末特別給については各支給額から9.77%を減じて支給しております。

退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の基本給月額に100分の12.5の割合を乗じて得た額に100分の87を乗じて得た金額を支給しております。ただし、この計算中「100分の87」について、平成25年1月1日から平成25年9月30日までの退職については「100分の98」、平成25年10月1日から平成26年6月30日までの退職については「100分の92」と読み替えて計算します。

教職員 : 給与は、一般職の職員の給与に関する法律並びに人事院規則に準じて支給しております。

なお、基本給等の臨時特例減額支給措置については、平成26年2月まで実施しております。ただし、一般職基本給表(二)、医療職基本給表(一)又は医療職基本給表(二)の適用を受ける職員で医学部附属病院に勤務するもの、教育職基本給表(二)又は教育職基本給表(三)の適用を受ける職員で教育学部附属学校に勤務するもの(※)は臨時特例減額支給で減額された額と同額を業務特例手当として支給しております。(※教育学部附属学校に勤務するものについては平成25年6月まで)

平成25年6月期及び12月期における期末手当及び勤勉手当については、臨時特例減額支給で減額された額と同額を臨時特例手当として支給しております。

退職手当は、国家公務員退職手当法に準じて支給しております。

4. 教職員の給与の「支給人員」は年間平均支給人員数で記載しております。

5. 上記金額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	発生医学研究所	事務局	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	26,448,108,120	13,508,382,523	838,834,808	4,479,784,427	736,232,915	2,494,865,981	48,506,208,774	-	48,506,208,774
教育経費	24,057,384	1,311,148,246	145,656,297	334,148,030	36,292,443	171,813,590	2,023,115,990	-	2,023,115,990
研究経費	153,375,721	2,132,870,045	102,900	1,495,130,305	307,387,027	77,397,043	4,166,263,041	-	4,166,263,041
診療経費	15,085,663,270	-	-	-	-	-	15,085,663,270	-	15,085,663,270
教育研究支援経費	13,230	83,856,863	23,083	619,201,393	24,617	285,032	703,404,218	-	703,404,218
受託研究費	206,469,158	850,994,226	-	292,968,047	93,543,019	72,321,417	1,516,295,867	-	1,516,295,867
受託事業費	69,106,337	135,738,813	242,685	45,338,951	-	5,336,120	255,762,906	-	255,762,906
人件費	10,909,423,020	8,993,774,330	692,809,843	1,692,997,701	298,985,809	2,167,712,779	24,755,703,482	-	24,755,703,482
一般管理費	211,887,595	371,765,894	432,584	57,642,289	1,200,606	582,404,006	1,225,332,974	-	1,225,332,974
財務費用	466,971,246	888,530	-	2,790,819	16,876,822	33,763,107	521,290,524	-	521,290,524
雑損	120,250	703,361	-	1,617,297	-	2,881,792	5,322,700	-	5,322,700
小計	27,127,087,211	13,881,740,308	839,267,392	4,541,834,832	754,310,343	3,113,914,886	50,258,154,972	-	50,258,154,972
業務収益									
運営費交付金収益	3,863,280,152	6,755,184,455	685,310,608	1,420,763,866	336,287,919	1,798,819,067	14,859,646,067	-	14,859,646,067
学生納付金収益	-	3,793,390,048	100,686,752	1,412,552,096	78,707,460	576,224,247	5,961,560,603	-	5,961,560,603
公開講座等収益	-	-	-	7,803,100	-	-	7,803,100	-	7,803,100
附属病院収益	22,793,120,738	-	-	-	-	-	22,793,120,738	-	22,793,120,738
受託研究等収益	237,929,475	942,462,459	-	222,665,303	118,247,498	-	1,521,304,735	-	1,521,304,735
受託事業等収益	70,966,102	146,412,297	242,685	47,154,323	140,000	2,977,659	267,893,066	-	267,893,066
寄附金収益	552,985,652	824,005,101	2,397,526	160,661,667	12,635,092	12,320,071	1,565,005,109	-	1,565,005,109
財務収益	-	-	-	-	-	17,925,443	17,925,443	-	17,925,443
雑益等	768,268,967	1,583,937,821	18,101,504	1,193,531,382	233,393,172	365,965,647	4,163,198,493	-	4,163,198,493
小計	28,286,551,086	14,045,392,181	806,739,075	4,465,131,737	779,411,141	2,774,232,134	51,157,457,354	-	51,157,457,354
業務損益	1,159,463,875	163,651,873	△32,528,317	△76,703,095	25,100,798	△339,682,752	899,302,382	-	899,302,382
土地	7,212,823,000	27,766,177,000	4,894,000,000	63,700,000	-	5,632,700,000	45,569,400,000	-	45,569,400,000
建物	22,312,247,553	15,071,852,402	1,516,428,159	6,681,806,011	936,586,791	2,027,130,593	48,546,051,509	-	48,546,051,509
構築物	900,976,960	242,405,820	109,865,286	94,784,807	9,893,287	294,520,680	1,652,446,840	-	1,652,446,840
その他	10,449,746,807	2,820,228,389	18,078,709	6,350,843,549	722,938,606	4,596,761,552	24,958,597,612	14,769,614,184	39,728,211,796
附属資産	40,875,794,320	45,900,663,611	6,538,372,154	13,191,134,367	1,669,418,684	12,551,112,825	120,726,495,961	14,769,614,184	135,496,110,145

(注) 1. セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

2. 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	発生医学研究所	事務局	合計
減価償却費	3,025,605,452	892,666,930	15,550,546	552,922,882	181,904,866	97,515,500	4,766,166,176
損益外減価償却相当額	126,476,447	1,046,400,666	72,534,982	537,630,734	72,655,984	130,071,474	1,985,770,287
損益外減損損失等相当額	249,550	1,226,951	1,733,717	8,577,628	-	-	11,787,846
損益外利息費用相当額	8,746	116,163	-	135,125	-	-	260,034
損益外除売却差額相当額	17	37	48	58	-	14	174
引当外賞与増加見積額	△5,598,984	13,776,859	12,708,436	△4,496,041	2,864,048	1,066,179	20,320,497
引当外退職給付増加見積額	△148,604,964	△648,303,403	△10,878,896	△224,907,720	147,420,660	△212,907,377	△1,098,181,700

3. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用

(単位:円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	発生医学研究所	事務局	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用	-	-	32,527,546	39,792,840	-	17,466,221	89,786,607

4. 法人共通セグメントに計上された内容の注記

法人共通セグメントに計上されている資産は、以下のとおりです。

現金及び預金 14,769,614,184 円

5. セグメントの資金配分方法について

学生納付金収益のうち授業料収益については、当該資金を獲得したセグメントの収益とするのではなく、学内予算に基づいて各セグメントに配分しております。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
学部・大学院	1,368,287,128	1,677	現物寄附 304 件 212,727,023 円
附属病院	618,328,559	169	現物寄附 34 件 10,733,559 円
その他	215,556,793	729	現物寄附 107 件 107,905,138 円
合計	2,202,172,480	2,575	現物寄附 445 件 331,365,720 円

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	131,445,984	756,140,589	725,000,320	162,586,253
附属病院	7,352,332	271,859,194	237,201,457	42,010,069
その他	45,616,800	243,639,649	229,219,496	60,036,953
合計	184,415,116	1,271,639,432	1,191,421,273	264,633,275

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	118,900,018	224,828,892	217,462,139	126,266,771
学内共同利用施設	13,847,269	132,258,981	104,053,884	42,052,366
その他	5,007,634	30,872,222	8,367,439	27,512,417
合計	137,754,921	387,960,095	329,883,462	195,831,554

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	3,570,000	146,412,297	146,412,297	3,570,000
学内共同利用施設	68,398	48,467,720	47,154,323	1,381,795
その他	1,176,210	74,312,260	74,326,446	1,162,024
合計	4,814,608	269,192,277	267,893,066	6,113,819

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金 新学術領域研究(領域)	(412,270,888) 125,335,549	49	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(28,112,937) 8,433,881	9	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(169,844,835) 50,225,321	209	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(66,346,040) 17,803,812	7	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(158,704,710) 47,904,300	56	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(281,458,134) 84,815,820	176	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(382,801,697) 114,362,412	281	
科学研究費補助金 挑戦の萌芽研究	(80,770,000) 24,231,000	102	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(15,600,000) 4,620,000	15	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(28,600,000) -	30	
科学研究費補助金 奨励研究	(7,400,000) -	14	
科学研究費補助金 特別研究促進費	(200,000) -	1	
先端研究助成基金助成金	(131,940,000) 39,582,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(734,418,895) 188,654,000	60	
先導的産業技術創出事業費助成金	(35,320,000) 10,596,000	3	
環境研究総合推進費補助金	(11,757,459) 3,277,438	1	
合計	(2,545,545,595) 719,841,533	1,017	

(注) 1. ()は直接経費相当額で外数であります。
2. 当期受入には、基金分の繰越額 73,760,068円を含んでおります。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

種別	金額	備考
現金	12,698,505	
普通預金	8,468,955,220	
定期預金	6,000,000,000	
郵便貯金	87,960,459	
合計	14,569,614,184	

(25)-2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	償還期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	10,035,084,925	-	1,036,912,234	(954,002,687) 8,998,172,691	1.573%	平成40年9月29日	(注)
合計	10,035,084,925	-	1,036,912,234	(954,002,687) 8,998,172,691			

(注) 1. ()は内数で、一年以内返済予定額です。
2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(25)-3 未払金の明細

(単位:円)

債主	金額	備考
佐藤工業株式会社 九州支店	1,467,469,500	
アイティーアイ株式会社 熊本支店	737,361,939	
日比谷総合設備株式会社 九州支店	585,548,250	
木村医療器株式会社	513,631,654	
正晃株式会社 熊本営業所	223,927,533	
株式会社九電工 熊本支店	203,785,050	
堤化学株式会社	200,906,261	
株式会社くまもとアカデミックサービス	189,227,504	
株式会社長門工務店	169,923,600	
株式会社近畿日本ツーリスト九州	168,047,400	
その他	5,721,004,116	
合計	10,180,832,807	